

## テーマ1 特に重要度の高い自然環境の保全

### 施策の柱1.1

#### コア地域の保全管理体制、財政担保システムの確立

##### 目標1

コア地域の適切な保全管理を行うため、各地域における指標種の生育・生息状況について、市民によるモニタリング調査を平成23年度(2011年度)から実施し、データの更新を行っていきます。  
【目標担当課: 景観みどり課】

##### 目標2

各コア地域の自然環境を保全するため、平成32年度(2020年度)までにコア地域の実状に合わせて活動組織を設置し、保全管理計画を作成します。  
【目標担当課: 景観みどり課】

### 重点施策①

コア地域ごとの保全管理体制の構築と保全管理計画の作成、実施

### 重点施策②

財政担保システムの確立

### 重点施策③～⑫

各コア地域における施策

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

## ア 成果

- ・年度当初の予定通り、平成30年2月に「平太夫新田＜相模川河川敷内市占用地＞保全管理の考え方」を策定しました。
- ・清水谷、赤羽根十三区、柳谷、柳島において保全管理計画に基づいた保全管理活動が行われました。
- ・自然環境評価調査の取りまとめにおいては、各地域での自然環境保全の取り組みを踏まえました。
- ・自然環境保全ボランティア制度の新設や市民団体マップの作成等、保全活動組織の支援につながる取り組みを進めることができました。

## イ 課題

- ・平成29年度の「平太夫新田＜相模川河川敷内市占用地＞保全管理の考え方」の策定により、7つのコア地域のうち5つの地域について、保全管理計画ができたこととなりますが、事業者による土地利用が予定されている長谷、洪水調整施設候補地となっている行谷については、今後の土地利用の方向性を見定め、保全に関する具体的な取り組みを検討する必要があります。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・昨年度の課題として保全管理計画の策定が上がっていたことに対し、平太夫新田に関して、市民団体と協議し保全計画が策定され、具体的な前進が見えた。		・30年度以降も市民団体「相模川の河畔林を育てる会」の御協力を得ながら「平太夫新田＜相模川河川敷内市占用地＞保全管理の考え方」に基づく保全管理を推進していきます。
・「広報ちがさき みんなの環境基本計画特集号」の発行や自然環境保全ボランティア登録制度開始等、市民の周知や理解を得るために効果的な手段がとられ、広報活動に前向きに取り組む姿勢を表している。		・広報活動については、引き続き広報紙や市ホームページ、みどりの情報紙「ちがさき」等を活用し、積極的な情報発信を図ります。自然環境保全ボランティア制度については、受入者となる市民団体の皆様を中心に周知を行いました。今後は、作業の担い手となる登録者を増やすための取り組みを実施しながら、制度を運用していきます。「広報ちがさき みんなの環境基本計画特集号」は29年度で発行を終了し、30年度より「広報ちがさき」の1面特集記事において複数回の情報発信を行っています。
・自然環境評価調査が継続して行われている。		・29年度に第3回茅ヶ崎市自然環境評価調査をとりまとめました。今後も調査を継続して実施するため、平成30年度は新たな調査員を養成するための講座を実施しています。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・保全管理体制のできていない長谷・行谷についても取組方を検討する必要がある。		・行谷については、特別緑地保全地区の指定に併せて保全管理体制のあり方についても検討を進めます。また、長谷については土地利用が行われているため、土地所有者の協力を得ながら自然環境の変化を確認し、状況に合わせた保全手法などを検討していきます。
・策定された計画を継続的に実施していく体制が必要である。		・市民団体の皆様などに御協力をいただきながら、各地域の状況に応じた保全管理を進めていきます。
・広報活動が特集といった一時的なものに留まることなく、恒久的な手段として用いられる媒体等の検討が望まれる。		・今後も広報紙による単発的な情報発信と併せ、ニュースレター「ちがさき」の定期的な発行や市ホームページ、Facebookなど、様々な手法を活用した情報発信を行っています。

## ■平成31年度の施策展開

(1)コア地域ごとの活動組織の設置

(2)保全管理のための計画の作成

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
保全管理計画の作成及び活動組織体制の構築(長谷) (土地利用の方向性がある程度定まってきた後に具体的な検討を実施)	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進 事業費【432千円】	景観みどり課
保全管理計画の作成及び活動組織体制の構築(行谷) (土地利用の方向性がある程度定まってきた後に具体的な検討を実施)		

(3)計画に基づく活動の推進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
「清水谷保全管理計画」に基づく活動の推進(清水谷)	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進 事業費【432千円】	景観みどり課
「平太夫新田保全管理計画」に基づく活動の推進(平太夫新田)		
「赤羽根十三図保全管理計画」に基づく活動の推進(赤羽根十三図)		
「茅ヶ崎里山公園里山保全管理計画(神奈川県作成)」に基づく 県・市民団体・市による活動の推進(柳谷)		
「柳島キャンプ場における保全管理計画」に基づく活動の推進 (柳島)	柳島キャンプ場管理運営事業 事業費【0千円】	公園緑地課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の実費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の実費を示すものではありません。

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

## ア 成果

- ・計画に定める、基金を活用する優先度や、基金処分時の透明性の確保するためのルールづくりを進め、「茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の処分の取扱いについて」としての案を作成したことで、取り組みに一定の進捗が見られました。
- ・社会資本整備総合交付金の活用、事業者等による寄付・助成の受け入れ、ふるさと納税の活用を引き続き行うことで、継続的な財源確保につなげることができました。

## イ 課題

- ・「茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の処分の取扱いについて」については、引き続き検討を進め、基金を活用したみどりの保全や土地の公有地化等についての意思決定の過程について、具体的に位置づけることが必要です。
- ・財源確保のための新たな方策については、引き続き検討が必要です。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・赤羽根字十三図の買取に緑のまちづくり基金を活用した。		・特別緑地保全地区の用地買入れにあたっては、引き続き緑のまちづくり基金を活用するとともに、社会資本整備総合交付金などの活用に努めます。
・平成28年度に引き続き、茅ヶ崎市緑のまちづくり基金を活用するためのルールづくりが進んだ。		・茅ヶ崎市緑のまちづくり基金を活用するためのルールの検討を行いました。ルールを策定には至っていません。30年度内に改定を予定している茅ヶ崎市みどりの基本計画に位置づけた新たな財源確保手法との調整を図りながら、引き続きルールの検討を行います。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・財源確保のための新たな方策について具体的な検討が必要である。		・財源確保のための新たな方策については、30年度内に改定を予定している茅ヶ崎市みどりの基本計画にも検討を位置づけていることから、31年度以降も引き続き検討していきます。
・仕組みづくりは引き続き前向きに進めてほしい。		・緑のまちづくり基金の充実のため、引き続き広報紙やホームページでの周知を実施します。
・新規開拓に向けた周知の仕方に工夫をすべき。		

## ■平成31年度の施策展開

## (1) 緑のまちづくり基金活用のための仕組みづくり

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
緑のまちづくり基金運用ガイドラインの作成	茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実 事業費【836千円】	景観みどり課

## (2) 継続的な財源確保に向けた取り組み

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
国及び県の補助金の情報収集と活用に向けた準備	茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実 事業費【836千円】	景観みどり課
事業者による継続的な寄附		
新たな事業者による寄附の確保		
ふるさと納税の活用		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

重点施策

- ③ 周辺の市民の森や大洞谷などの樹林と樹林をつなぐ環境を再生し、清水谷を源流とする駒寄川とその周辺の水田等の活用による生物多様性の向上を目指すとともに、水源地の保全を図ります。【清水谷】
- ④ 清水谷を孤立させないために、周辺の市民の森や大洞谷、水田などの自然環境を保全します。また、(仮称)小出第二小学校用地については、周辺の保全すべき貴重な自然環境に配慮した活用を図ります。【清水谷】

■平成29年度の取り組みによる成果と課題

(「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)進捗状況報告書(平成30年度版)」より抜粋)

ア 成果

- ・水源地である清水谷については、保全管理計画に基づく、市民団体「清水谷を愛する会」と連携・協力した保全管理や、沈殿分離層の管理、源流部への汚水の流入対策等を実施することで、保全を推進することができました。第3回自然環境評価調査概要報告(平成30年3月)では、「本エリアは、清水谷を愛する会によって、チダケサシ等の保護、外来種の除去等が行われており、そうした取り組みの効果が表れている可能性があります」と報告されています。
- ・市民の森については、市民団体「市民の森再整備ワーキング」と連携し適切な管理を行うことで、自然環境の保全を図ることができました。
- ・水田に関しては、遊水機能土地保全補助金制度によって遊水機能を有する土地(水田)を保全することで、当該地区周辺の自然環境の保全に寄与することができました。

イ 課題

- ・清水谷、市民の森については、市民団体との協働による保全活動が実施されており、ある程度進んでいると考えます。樹林と樹林をつなぐ環境の再生や、(仮称)小出第二小学校用地に関する自然環境に配慮した活用については、具体的な取り組みには至っておらず、周辺地域も含めた保全という視点からは更に踏み込んだ施策の推進が求められます。

■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・市民団体と連携・協力することで、清水谷の保全活動に取り組んでいる。		・引き続き「清水谷を愛する会」の協力を得ながら清水谷特別緑地保全地区の保全を推進していきます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・小学校用地の件が進んでいない。		・(仮称)小出第二小学校用地につきましては、市民や青少年等が利用できる教育関連施設等の整備を検討してまいりましたが、その間、柳島キャンプ場や茅ヶ崎里山公園の整備が進められ、31年1月には茅ヶ崎公園体験学習センターが開館する等の状況の変化がありました。 これらの施設の利用状況等を踏まえながら、用地の活用について検討してまいります。
・周辺地域の保全の取組を検討していく必要がある。		・周辺地域で土地利用がある場合、引き続き土地所有者へ地域の自然環境の周知や環境保全への配慮を呼び掛けます。
・長期的な視点で、保全活動の効果を評価していく必要がある。		・保全活動の効果については保全管理計画の進行管理や自然環境評価調査などで確認に努めます。

## ■平成31年度の施策展開

### (1) 清水谷の保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
市民団体「清水谷を愛する会」と連携した清水谷保全管理に向けた調整	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進 事業費【432千円】	景観みどり課
事業者による清水谷保全作業への協力		
関係市民団体及び関係課との連携による、緑地の保全活動の実施	北部地区緑地維持管理事業 事業費【18,894千円】	公園緑地課
市民の森の法面管理		

### (2) 水源地の保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
沈殿分離層の管理	北部地区緑地維持管理事業 事業費【18,894千円】	公園緑地課
合併浄化槽の普及及び汚水流入への対策		

### (3) 清水谷周辺の自然環境の保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
土地利用に対する環境配慮への指導	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進 事業費【432千円】	景観みどり課
市民の森の再整備及び当地の利活用の促進	北部地区緑地維持管理事業 事業費【18,894千円】	公園緑地課

### (4) 周辺の自然環境に配慮した(仮称)小出第二小学校用地の活用

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
教育委員会内部検討会議の開催	教育施設整備の総合調整 野外研修施設等の検討 事業費【0千円】	教育政策課 青少年課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。



重点施策

- ⑤ 現存する水害防備保安林及び移植樹林の保全管理のルール、システムを確立します。【平太夫新田】
- ⑥ 地域の人たちとの連携による管理体制を確立します。【平太夫新田】

■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

ア 成果

- ・年度当初の予定通り、平成30年2月に「平太夫新田＜相模川河川敷内市占用地＞保全管理の考え方」を策定したことで、保全管理のルール、システムづくりにより一定の進捗が見られました。
- ・市民活動団体「相模川の河畔林を育てる会」と連携・協力した保全管理を実施することで、保全を推進することができました。第3回自然環境評価調査概要報告（平成30年3月）では、「平成21年の築堤工事により河畔林の一部が失われましたが、一部の樹木は移植され、その周辺では相模川の河畔林を育てる会が中心となって保全管理を行っており、そうした取り組みの効果が表れている可能性があります」と報告されています。

イ 課題

- ・「平太夫新田＜相模川河川敷内市占用地＞保全管理の考え方」は、市が占有している国有地部分を対象とするものであり、平太夫新田全体の保全について検討する必要があります。

■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・保全管理計画が策定され具体的な進捗がみられた。		・引き続き保全管理計画に基づく保全管理を推進します。
・広報紙でも平太夫新田を特集号で取り上げた。		・平太夫新田については「広報ちがさき みんなの環境基本計画特集号」にて紹介記事を掲載したほか、ニュースレター「ちがさき」第2号でも取り上げました。今後も平太夫新田を含め、コア地域の自然に関する情報発信を進めます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・平太夫新田自体が市だけで管理できるものではないことから、関係機関との連携協力を引き続き行っていただきたい。		・30年度以降も市民団体「相模川の河畔林を育てる会」の御協力を得ながら「平太夫新田＜相模川河川敷内市占用地＞保全管理の考え方」に基づく保全管理を推進していきます。また、河川管理者である国との意見交換を行っていきます。 ・京浜河川事務所の事業調整において、必要があれば担当課が直接協議、調整ができるような場を設けてまいります。
・平太夫新田全体の保全について検討する必要がある。		・引き続き保全管理計画に基づく保全管理を推進します。また、必要に応じて、保全管理計画の見直しなども検討していきます。

■平成31年度の施策展開

(1)水害防備保安林及び移植樹林の保全管理に関するルール、システムの確立

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
関係機関(国)との情報共有	相模川適正管理促進事業 事業費【0千円】	広域事業 政策課
関係団体との情報共有	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進 事業費【432千円】	景観みどり課
保全管理計画に基づいた活動体制の構築		
保全管理計画に基づいた保全管理作業の実施		

(2)地域との連携による管理体制の確立

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
保全管理活動の支援(広報紙、ホームページによる周知、参加者募集)	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業 事業費【100千円】	環境政策課
保全管理活動の支援(広報紙、ホームページによる周知、参加者募集、資材や物品の提供)	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進 事業費【432千円】	景観みどり課
現地の植生の希少性の周知		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

⑦ 湿地や細流、樹林等の多様な環境が結びついていることを考慮し、隣接する藤沢市と連携した水源地の保全、樹林地の保全に努めます。【赤羽根十三区】

■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

ア 成果

・土地所有者の御理解のもと、市民有志との連携・協力により、保全管理計画に定めた地区ごとの特性に応じた湿地性植物の生育環境保全、昆虫の生息に配慮した草刈等の作業を実施することで、保全を推進することができました。第3回自然環境評価調査概要報告（平成30年3月）では、「本エリアの東部は、有志市民の皆さんによって、解放水面の確保や滞水域の創出、マダケ等の抑制管理、オランダガラシやツルニチニチソウの除去等が行われており、そうした取り組みの効果が表れている可能性があります」と報告されています。

イ 課題

・赤羽根十三区は藤沢市を流れる小糸川の源流となる細流が流れています。藤沢市を流れる小糸川の源流であることから、藤沢市と連携した保全に努めるものとしていましたが、藤沢市へ流入すると大部分が3面のコンクリートの水路や暗渠で段差もあることから、現在は動植物が藤沢市から茅ヶ崎市へ入ってくる環境ではありません。現況では藤沢市との連携の有効性が少ないため、次期計画の策定時に見直しを含めた検討が必要です。

■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・活動団体が無いなかで、市民有志による保全活動がうまくいっている。		・引き続き市民有志の皆様の御協力を得ながら、保全管理計画に基づく保全管理を推進します。
・昨年課題として、藤沢市との連携について指摘した部分について、次期計画策定時に見直しを含めた検討をする、と記載がなされた点。		・藤沢市との連携については、現況ではその有効性が少ないため、次期計画の策定に併せて検討します。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・藤沢市との連携のあり方。		・藤沢市との連携については、現況ではその有効性が少ないため、次期計画の策定に併せて検討します。
・市民有志との保全活動が継続されることを期待したい。持続可能な保全管理体制づくりとその運用が望まれる。		・引き続き市民有志の皆様の御協力を得ながら、保全管理計画に基づく保全管理を推進します。

■平成31年度の施策展開

(1)水源地、樹林地の保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
保全管理体制の検討	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進 事業費【432千円】	景観みどり課
市民有志との協働による保全管理作業		
地区の自然環境の周知		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。



重点施策

⑧ 土地所有者と市の協議において、土地利用後の樹林や草地等の保全、周辺の広葉樹林との一体的な保全、市民に対する開放(環境学習の場、野鳥観察、市民による保全管理等)を要望していきます。【長谷】

■平成29年度の取り組みによる成果と課題

(「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)進捗状況報告書(平成30年度版)」より抜粋)

ア 成果

- ・引き続き、土地所有者と市の協議において、地区の自然環境の重要性についての周知を行い、一定の理解を得ることができました。
- ・土地所有者の御理解いただくことで、クズやマツの除去等、貧栄養で乾燥した草地の保全作業を行うことができました。
- ・平成30年度に予定している工事にあたり、土地所有者との緑化協議を新たに行い、固有性の高い植物の移植について理解を得ることができました。

イ 課題

- ・今後も継続して土地所有者による土地利用の状況について情報収集を行い、土地所有者に御協力をいただきながら、保全管理体制について検討を行う必要があります。
- ・第3回自然環境評価調査概要報告(平成30年3月)では、「エリアのほぼ中央にある貧栄養で乾燥した草地は、近年、クロマツの侵入やクズの繁茂がみられるようになってきています。土壌の富栄養化が進んでいると考えられ、茅ヶ崎市内では珍しい貧栄養で乾燥した草地が失われつつあることを示唆しています」と報告されており、今後、状況を注視していく必要があります。

■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・土地所有者の協力のもと、自然環境評価調査が実施され、現状把握がなされた。		・引き続き土地所有者の協力を得ながら自然環境の状況把握に努めてまいります。
・土地所有者との協議が継続され、一定の理解が得られている。		・土地所有者との協議を継続し、自然環境の保全に努めてまいります。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・土地所有者から理解が得られるように協議を継続していただきたい。		・土地所有者との協議を継続し、自然環境の保全に努めてまいります。
・土壌の変化等があるということなので、早急な対応をする必要がある場合は、対応を進めなければならない事案もある。		・30年度内に造成工事に着手したことから、土地所有者との協議を行い、表土の移植を実施しました。引き続き、活着状況の確認などを行ってまいります。

■平成31年度の施策展開

(1) 現地のモニタリング調査

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
モニタリング調査による自然環境の現状把握	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進事業費【432千円】	景観みどり課
特徴的な貧栄養表土の保全		

(2) 土地所有者との協議、要望

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
土地利用状況の把握	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進事業費【432千円】	景観みどり課
土地所有者に自然環境保全への理解を得る取り組み		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

重点施策

⑨ 生物の生存基盤など多面的機能を持つ水田の保全方法を関係者と協議し、実行します。また、水田や畑、樹林等の多様な環境が結びついていることを考慮し、自然のままの細流の保全方法を関係者と協議するなど、一体的な保全を図ります。【行谷】

■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

ア 成果

- ・引き続き、遊水機能土地保全事業や、援農ボランティア等を実施し、水田の保全に寄与することができました。
- ・第3回自然環境評価調査の結果を踏まえ、行谷における保全すべき区域のあり方を検討し、特別緑地保全地区指定候補地の検討や、「斜面林ゾーン」、「湿地・草地ゾーン」、「公共施設（道路等）の整備が検討されているエリア」のゾーン区分を行い、保全の枠組みの検討を進めることができました。

イ 課題

- ・斜面林ゾーンについては特別緑地保全地区、湿地・草地ゾーンについてはみどりの保全地区の指定を検討しており、関係者間の調整等を進めていく必要があります。
- ・公共施設（道路等）の整備が検討されているエリアにおいては、今後、公共施設の検討時に併せて保全策を検討する必要があります。

■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	D	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・広報活動を通じて情報発信をしている。		・引き続き、広報紙や市ホームページによる情報発信を行っていきます。
・3つのゾーンに分けて整備維持管理の方向性の案が作成された。		・3つのゾーンのうち「斜面林ゾーン」については、30年度内に改定を予定している茅ヶ崎市みどりの基本計画において特別緑地保全地区の候補地として位置づけたいと考えております。併せて「湿地・草地ゾーン」におけるみどりの保全地区制度の活用や「公共施設（道路等）の整備が検討されているエリア」における自然環境への配慮についても検討していきます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・自然のままの細流の保全方法を関係者と協議する、とあるが昨年の報告書において課題として、細流の保全については具体的な進展が無かったため、今後の取り組みについて検討する、と記載されているにもかかわらず今回進展が無いまま記載が消えてしまった点。		・細流については、公共施設（道路等）の整備が検討されているエリアに含まれていることから、具体的な公共施設整備の検討に併せて、環境の再生方法などについて検討していきたいと考えております。

■平成31年度の施策展開

(1) 生物の生存基盤など多面的機能をもつ水田の保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
土地所有者に対する援農ボランティア制度の周知	援農ボランティア事業 事業費【345千円】	農業水産課

(2) 水田や畑、樹林等の多様な環境の一体的な保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
洪水調整施設事業に伴う情報共有	小出川整備促進事業 事業費【0千円】	広域事業 政策課
特別緑地保全地区指定の検討	特別緑地保全地区指定の推進 事業費【2,342千円】	景観みどり課
みどりの保全地区指定の検討	みどりの保全等に関する条例の運用事務 事業費【34,859千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の実行費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の実行費を示すものではありません。

重点施策

- ⑩ 県と連携し、県立茅ヶ崎里山公園だけでなく、柳谷周辺地域も含めた保全を図ります。【柳谷】
- ⑪ 家々で管理されている立木を含めたまとまりのある樹林地等の良好な里山景観を保全していきます。【柳谷】

■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

ア 成果

- ・茅ヶ崎里山公園内の自然環境について、公園管理者である神奈川県をはじめとする関係者との連携により、生態系に配慮した保全を進めることができました。
- ・第5期「里山はっけん隊！」を実施し（夏・冬）、自然観察と併せ、斜面林、農地、水辺、屋敷林等が織り成す里山景観の魅力を体験的に伝えることで、保全につながる心の醸成を図りました。

イ 課題

- ・道路整備にあたっては、引き続き地元及び関係機関と連携を図り、自然環境に配慮しながら工事を進めていく必要があります。
- ・里山公園内の谷戸底や樹林については、保全管理計画に基づき生態系に配慮した管理作業が行われていますが、里山公園周辺の樹林・屋敷林等の保全が課題となっています。

■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・県とうまく連携がとれている。		・引き続き、神奈川県公園協会や「茅ヶ崎里山公園倶楽部」、市民活動団体と連携した保全活動に取り組んでいきます。
・「里山はっけん隊」事業はそのネーミングのユニークさもあり、実利を伴う一般受けする事業行動であると思われる。自然環境の保全の大切さを直接に子どもたちや保護者に伝達するとともに、環境保全活動のPRが自ずとされている施策だと思ふ。		・「里山はっけん隊！」は29年度に第5期が終了し、30年度より第6期生の活動がスタートしています。今期より活動内容に実際の保全活動を組み入れ、「自然を守る」行動につなげることを意識したプログラムとしています。今後も活動内容を市ホームページ等で公表することで、多くの方々に対する啓発につなげていきたいと考えています。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・公園内の管理は万全かと思うが、公園周辺部分のまとまりのある樹林地への対応が進んでいない。		・公園周辺部での樹林地等の保全については、茅ヶ崎市土地利用基本条例などを活用して対応していきたいと考えております。
・「里山はっけん隊」を素材にしたより積極的なPR活動を期待する。例えばNHKのニュースとして取り上げてもらうといったようなパブリシティ広告の積極的展開等。		・30年度は広報ちがさき1面記事を利用して、「里山はっけん隊！」を切り口とした茅ヶ崎の自然の紹介を行いました。今後も各種メディアへの情報提供を行う等、積極的なPRに努めます。

■平成31年度の施策展開

(1) 神奈川県と連携した茅ヶ崎里山公園の保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
「茅ヶ崎里山公園里山保全管理計画(神奈川県作成)」に基づく県・市民団体・市による活動の推進(再掲)	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進事業費【432千円】	景観みどり課
茅ヶ崎里山公園運営会議「保全部会」への参画		

(2) 公園周辺地域の保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
公園西側駐車場付近の市道8570号線道路設計業務に伴う自然環境配慮方法の打合せ	県立茅ヶ崎里山公園外周道路整備事業 事業費【5,139千円】	広域事業政策課

(3) まとまりのある樹林地等の良好な里山景観の保存

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
環境学習事業「里山はっけん隊！」を通じた里山の魅力の周知	環境学習支援事業 事業費【103千円】	環境政策課
民有地の緑化への助成	民有地緑化推進事業 事業費【266千円】	景観みどり課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

重点施策

⑫ 海岸侵食による砂浜の減少を防止し、クロマツ林の保全、海浜植生の保全に努めます。【柳島】

■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

ア 成果

- ・台風21号に伴う高波に対して養浜が防波堤としての機能をしたことから、養浜による海岸侵食の効果があつたと認識しています。
- ・柳島キャンプ場における保安全管理計画に基づき、自然環境保全エリアの管理を行い、海岸指標種の生息・生育環境を安定して維持することができました。

イ 課題

- ・砂浜の減少防止のため、神奈川県による養浜事業が行われていますが、養浜材による環境への影響に留意する必要があると考えられることから、引き続き、県に対して海岸植生に配慮した養浜材の使用等について要望を行う必要があります。

■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・養浜がなされ、海岸侵食の防止に効果があつた。台風21号に伴う高波に対し砂浜の減少を防げた。		・養浜による海岸環境、生態系への安全性調査を行いながら、海岸管理者である県に対し、状況に応じた養浜の継続を要望してまいります。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・外来種の除去だけでなく、今後の流入を防ぐ対策を引き続き検討されたい。		・除去活動を通じて生息状況を把握し、引き続き流入防止対策を検討していきます。

■平成31年度の施策展開

(1) 海岸侵食による砂浜の減少防止

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
養浜事業	海岸侵食防止対策事業 事業費【3,740千円】	農業水産課
国、県に対する養浜事業推進の要望		

(2) クロマツ林や海浜植生の保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
現地のモニタリング調査及び保安全管理	自然環境評価調査のコア地域における保安全管理の推進 事業費【432千円】	景観みどり課
海浜植生を移植した植栽帯の管理		
計画に基づく柳島キャンプ場内の海浜植生保全	柳島キャンプ場管理運営事業 事業費【0千円】	公園緑地課
ミニコミ自然ミュージアムの管理		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## テーマ1 特に重要度の高い自然環境の保全

### 施策の柱1.2

#### コア地域をつなぐみどりの保全と再生

##### 目標3

緑被面積(人工草地を除く)を平成32年度(2020年度)時点で市域の28.5% (約1,019ha)以上確保します。

【目標担当課: 景観みどり課】

※緑被面積(人工草地を除く)は、平成5年度には市域の35.2%でしたが、平成17年度には市域の31.0%となっています。このまま推移すると平成32年度には、市域の25.8%程度まで減少することが予想されますが、各施策実施により、市域の28.5%以上確保することを目標としています。

##### 目標4

経営耕地面積を平成32年度(2020年度)時点で348haを目標とします。

【目標担当課: 農業水産課】

※平成19年度の経営耕地面積は387haであり、このまま推移すると平成32年度には、335ha程度まで減少することが予想されますが、各施策実施により348ha確保することを目標としています。

### 重点施策⑬

コア地域をつなぐみどりの一体的な保全・再生

### 重点施策⑭

農業支援による農地の保全・再生

### 重点施策⑮

耕作放棄地の再生にあたっての生物多様性への配慮



## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

## ア 成果

・斜面林や農地の保全や、生垣や庭木の導入の推進に向けた取り組み等を実施することで、コア地域をつなぐみどりの保全・再生につなげることができました。

## イ 課題

・斜面林や農地の保全、生垣や庭木の導入の推進に向けた取り組みを引き続き実施していることから、ある程度進んでいると考えます。しかしながら、重点施策として掲げている「歴史的・文化的遺産と併せた一体的な保全」にまでは至っていないとはいえ、今後地権者等の理解を得ながらさらに取り組みを進める必要があります。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・レンゲ草の種子配布、生け垣助成、新築記念樹等、様々な保全対策を実施している。		・引き続き、各種助成制度の活用や、みどりの創出につながる取り組みの実施により、みどりの保全・再生に努めます（新築記念樹の配布は29年度で終了しました）。
・イベントや周知をしながら保全がなされている。		・みどりの保全・再生に関する各種助成制度やイベント等については、今後も広報ちがさき、市ホームページ、ニュースレター「ちが咲き」等を通じて周知します。
・各助成制度も順調に活用されている。		・引き続き、保存樹林・樹木への助成等、各種助成制度を活用し、みどりの保全・再生に努めます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・歴史的・文化的遺産と併せた一体的な保全というものについて、イメージはつくが具体的な指標のようなものがあればよい。		・施策の進捗状況を示す指標の設定については、現行の環境基本計画の改定にあたって検討します。

## ■平成31年度の施策展開

(1) 斜面林、農地、水辺環境、社寺林・屋敷林等の、歴史的・文化的遺産と併せた一体的な保全

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
保存樹林、保存樹木への助成	みどりの保全等に関する条例の運用事務 事業費【34,859千円】	景観みどり課
斜面林の保全	公園緑地等管理運営事業 事業費【74,897千円】	公園緑地課
街路樹の管理	公園・街路樹等剪定・除草業務事業 (提案型民間活用制度事業) 事業費【54,232千円】	
指定文化財(天然記念物等)の保護管理	文化財保護管理事業 事業費【7,633千円】	社会教育課

(2) 生物多様性に配慮した新たなみどりのネットワークの創出

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
民有地の緑化への助成(再掲)	民有地緑化推進事業 事業費【266千円】	景観みどり課
グリーンバンク制度	樹木センター維持管理事業 事業費【821千円】	公園緑地課
(仮称)歴史文化交流館整備事業における自然環境への配慮	(仮称)歴史文化交流館整備事業 事業費【10,028千円】	社会教育課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。



### ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

#### ア 成果

・援農ボランティアの幹旋や市民農園の開設支援等、農地の保全に寄与する取り組みを継続的に行うことができました。経営耕地面積は減少が続いていましたが、平成28年度は27年度比で横ばいとなっています。

#### イ 課題

・農地としての生産効率を求めると、生物多様性に配慮した土地利用とを両立させるためには、土地所有者の理解を得ることが課題となっています。

### ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・農業支援に関する施策が高機能に展開していると感じられる。		・今後も各施策を有効に活用し、本市の農業の現況に則した適切な支援を行ってまいります。
・経営耕地面積の減少に歯止めがかかっている。		・新規就農者や営農規模拡大希望農家への農地集積を円滑に進めることができた成果だと考えております。今後も農業委員会と連携し、市内遊休農地や耕作放棄地等を営農希望者へ幹旋する補助を行ってまいります。
・地産地消の話とも関わるが、農業支援という観点で、小学校の給食に市内や近隣市町の農家が作った農産物が提供されていることは評価できる。茅ヶ崎カーリーなど子どもたちにも周知されている。		・今後も生産者や青果商と連携をとりながら、茅ヶ崎カーリーやそのほかにも旬の食材を生かした献立の開発をすすめていきます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・耕作放棄地解消については、施策の展開をしているようだが、結果がでていないようなので、更なる取組みを講じてほしい。土地所有者、農家への支援が必要。		・耕作放棄地の解消については、利用権の設定による農地の貸し借りを推進することで、解消面積が増加しているほか、主に遊休農地を営農者に貸し出すことによって、耕作放棄地化の未然防止にも繋がっております。 今後とも農業委員会等の各関係機関と連携を取りながら、土地所有者及び農家のニーズの掘り起こし及びマッチングを迅速かつ慎重に行うとともに、状況に応じて市民農園の開設支援も視野に入れながら各施策を推進してまいります。
・耕作放棄地解消にあたっては、生物多様性への具体的な配慮が必要である。		・畑の持つ景観機能や生物多様性の重要性を営農者に配慮していただけるよう周知に努めてまいります。 また、耕作放棄地解消にあたっては、生物多様性保全の観点から、必要に応じて既存植物の移植等を検討します。
・学校給食への地元産農水産物の導入については、継続して取り組んでほしい。		・市内産は7月のかぼちゃ、9月のなす、10月のさつまいも、11月の白米、黒米、大根や長ネギ1月のほうれんそうなど毎年継続して学校給食に登場しています。これからも収穫の関係はありますが市と生産者との連携を図ってまいります。

## ■平成31年度の施策展開

### (1) 農地の継続利用を促すための農業支援

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
援農ボランティアの斡旋	援農ボランティア事業 事業費【345千円】	農業水産課
援農ボランティア育成講座		
かながわ農業サポーターの支援	認定農業者・農地利用集積事業 事業費【9,134千円】	
「人・農地プラン」による農地の保全・有効活用		
農業委員会と連携した農地利用状況調査に基づく、農地の抽出と地権者への交渉		
意欲ある営農者や新規就農者への農用地利用集積		
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定	農産物地産地消推進事業 事業費【20,099千円】	
JAとの連携		
農地中間管理機構からの依頼業務	農地保全管理事業 事業費【5,127千円】	

### (2) 耕作放棄地の再生と市民農園や体験学習の場等としての活用

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
農業・漁業体験プロジェクトでの遊休農地の活用	農産物地産地消推進事業 事業費【20,099千円】	農業水産課
市民農園の新規開設支援	市民農園・家庭菜園事業 事業費【663千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

### 施策の柱2.1

#### 市域全体の自然環境保全に向けた土地利用のルールづくり

##### 目標5

平成29年度(2017年度)までに自然環境の保全に関する条例を制定し、消失の危機にある自然環境を保全していきます。

##### 目標6

保全すべき地域の指定を行い、貴重な自然環境を有する地域を保全していきます。

【目標担当課: 景観みどり課】

#### 重点施策⑯

自然環境の保全に向けた条例の制定

#### 重点施策⑰

保全すべき地域の指定

#### 重点施策⑱

自然環境庁内会議の効果的な運用

### ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

#### ア 成果

・平成29年4月1日に施行した「茅ヶ崎市みどりの保全等に関する条例」において、よりきめ細かく茅ヶ崎市のみどりを保全するための主な制度として、保存樹林・保存樹木・市民緑地・みどりの保全地区・みどりの管理団体について規定しました。

#### イ 課題

・「茅ヶ崎市みどりの保全等に関する条例」において位置づけた「みどりの保全地区」について、具体的な指定を行い、保全につなげていく必要があります。

### ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・「茅ヶ崎市みどりの保全等に関する条例」の施行、広報紙やホームページを通じた自然環境を有する地域の周知等、取り組みが進んでいると考えられる。		・引き続き自然環境保全施策に関する取り組みを進めていきます。
・特別緑地保全地区について、土地所有者・周辺住民との話し合い、指定が進んでいることは評価できる。		・引き続き特別緑地保全地区の保全に努めるとともに、新規指定にも取り組んでいきます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・条例が制定されただけでは意味がなく、今後の適切な運用が図られるか注視する必要がある。		・御意見の通り「みどりの保全地区」の指定には至っていませんが、今後は特別緑地保全地区の指定などと併せて検討を進めて行きます。
・「みどりの保全地区」の指定に向けて取り組む必要がある。		

### ■平成31年度の施策展開

#### (1) 自然環境を保全するための条例運用

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
「茅ヶ崎市みどりの保全等に関する条例」の運用	みどりの保全等に関する条例の運用事務 事業費【34,859千円】	景観みどり課

#### (2) 保全すべき地域の指定

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
「茅ヶ崎市みどりの保全等に関する条例」に位置づけられたみどりの保全地区制度の運用	みどりの保全等に関する条例の運用事務 事業費【34,859千円】	景観みどり課

#### (3) 貴重な自然環境を有する地域の周知

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
自然環境評価調査の結果集計と公表結果	自然環境評価調査業務 事業費【30千円】	景観みどり課
広報紙やホームページを通じた周知	自然環境評価調査のコア地域における保全管理の推進 事業費【432千円】	
観察会等の開催		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

## ア 成果

・自然環境庁内会議設置要綱を改正し、新たな構成員として専門委員を加えたことで、公共工事に関する情報共有がよりの確に行えるようになりました。

## イ 課題

・公共工事に関する環境配慮については、新たな組織を活かした迅速な情報共有と対応が望まれます。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・自然環境庁内会議の定例会が実施されている。課題解決に向けての努力が見られる。		・引き続き自然環境庁内会議を活用し、自然環境保全に関する情報共有や対応策の検討を行っていきます。
・専門委員が新たに加わったことで、より前進したように思われる。		・専門委員を含めて公共工事に関する情報共有を行い、自然環境保全に関する取組を推進します。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・共有された情報がどのように生かされているのかなど、会議の有効性の判断が難しいため、評価がしにくい。		・自然環境庁内会議では、土地利用に関する事項などの自然環境保全に関する情報を共有するとともに、必要に応じて対応策の検討を行っています。
・協議内容に対する迅速な対応をお願いしたい。		・自然環境庁内会議での検討内容を基に、担当課で土地所有者と協議を行うなど対応策を実施しています。

## ■平成31年度の施策展開

(1) 自然環境に関する情報共有と迅速な対応を行うための会議運営

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
定例会(月1回)、臨時会の開催と市内の自然環境に関する課題解決への検討・協議	土地利用行為に伴うみどりの保全・創出に関する指導事務 事業費【0千円】	景観みどり課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

施策の柱2.2

生物多様性の保全方針の策定

目標7

「(仮称)茅ヶ崎市生物多様性地域戦略」を平成32年度(2020年度)までに策定し、市域の生物多様性を保全していきます。

目標8

生物多様性の保全・再生のためのガイドラインを平成32年度(2020年度)までに作成し、市民・事業者等への周知を図っていきます。

【目標担当課: 景観みどり課】

重点施策⑱

生物多様性の現況調査と「(仮称)茅ヶ崎市生物多様性地域戦略」の策定

重点施策⑳

生物多様性の保全・再生のためのガイドラインの作成



重点施策

- ⑱ 生物多様性の現況調査と「(仮称)茅ヶ崎市生物多様性地域戦略」の策定
- ⑳ 生物多様性の保全・再生のためのガイドラインの作成

■平成29年度の取り組みによる成果と課題

(「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)進捗状況報告書(平成30年度版)」より抜粋)

ア 成果

・自然環境評価調査の取りまとめを行ったことにより、「生物多様性地域戦略」策定の基礎データとなる、生物多様性の現況や、取り組みの状況について把握することができました。調査結果については、茅ヶ崎市みどりの基本計画の改訂作業に活用していきます。

イ 課題

・「茅ヶ崎市みどりの基本計画」の改定後、生物多様性に配慮するしくみづくりとして、緑化ガイドラインの策定について検討を進める必要があります。

■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・自然環境評価調査が実施されており、全国的にも先進事例としても紹介されている。		・自然環境評価調査結果を活用し、30年度内に改定を予定している茅ヶ崎市みどりの基本計画に生物多様性地域戦略を統合することとしました。なお、今後も調査を継続して実施するため、平成30年度は新たな調査員を養成するための講座を実施する予定です。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・自然環境評価調査が生物多様性の保全・再生のためのガイドラインの作成に繋がっていくことを期待する。 ・スピード感を持って取組みを推進することが必要なのではないか。		・自然環境評価調査結果を活用し、30年度内に改定を予定している茅ヶ崎市みどりの基本計画に生物多様性地域戦略を統合することとしました。今後は、自然環境評価調査を踏まえたガイドラインの作成などの具体策の検討を進めていきます。

■平成31年度の施策展開

(1)「(仮称)茅ヶ崎市生物多様性地域戦略」の策定と協働による推進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
自然環境評価調査の結果集計と公表(再掲)	自然環境評価調査業務 事業費【30千円】	景観みどり課

(2)生物多様性に配慮した環境整備を促すためのガイドラインの作成

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
生物多様性に係るガイドラインの作成	みどりの基本計画推進事業 事業費【788千円】	景観みどり課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

### 施策の柱3.1

#### 4Rの推進

##### 目標9

市民1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量を平成32年度(2020年度)までに574gにします。

【目標担当課:資源循環課】

※平成20年度(2008年度)時点での市民1人あたりの資源物を除いたごみの排出量は763gとなっています。

##### 目標10

リサイクル率(※)を平成32年度(2020年度)までに34.7%にします。

【目標担当課:資源循環課】

※ごみの排出量に占める資源物の割合。①資源ごみとして回収したもの、②収集後の選別処理により回収したもの、③焼却灰の溶融化量等をごみ排出量で除したもの。

#### 重点施策①

リフューズ(要らないものを買わない・断る)

#### 重点施策②

リデュース(ごみの排出を抑制する)

#### 重点施策③

リユース(繰り返し使う)

#### 重点施策④

リサイクル(資源として再生利用する)

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

(「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)進捗状況報告書(平成30年度版)」より抜粋)

## ア 成果

・マイバッグの推進については、平成15年から28年にかけて、消費者・事業者・行政からなる「エコ・シティ茅ヶ崎マイバッグ推進会議」を中心とした運動を展開しました。この間、大型店のレジ袋辞退者数は約5倍となり、マイバッグで買い物をするという行為は本市の文化として定着してきたと考えられます。当該会議は当初の目的を達成したため解散しましたが、引き続き、市による啓発活動を実施することで、リフューズについて周知を図ることができました。

## イ 課題

・レジ袋の辞退についてはすでに浸透しており、今後は、レジ袋に限らず、不要なものは「買わない」「受け取らない」というリフューズに関する啓発が必要です。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
<p>・ごみの排出に関する方向性や取り組みについて、アンケートを活用して市民や事業者の考え方を把握したところは評価できる。また、施策内容及び啓発活動の維持や進展についても、それらが定着してきているのが良い点である。近年、店舗でも簡易包装も比較的増えており、市民の行動にも影響があることから、連動した取り組みを続けてほしい。</p>		<p>・リフューズの推進に向け、引き続き様々な機会を通じ啓発を実施します。</p>
<b>今後検討すべき課題</b>		
<p>・個別の成果は上がっているものの、今後、リフューズが目指す方向性や内容の精査が必要である。茅ヶ崎らしい取り組みになるはずなので、リフューズの特徴を生かした取り組みとは何か、さらに検討してほしい。</p>		<p>・海洋プラスチック問題やレジ袋の有料化が社会的に注目されつつあることから、これを情報発信の好機と捉え、説明会等の様々な機会を通じ市民や事業者に向けた啓発を強化します。</p>

## ■平成31年度の施策展開

(1)リフューズを念頭に置いた生活様式の定着に向けた啓発事業の推進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
マイバッグ持参の推進に向けた啓発活動	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 事業費【1,811千円】	資源循環課
市内事業者へのレジ袋削減の協力呼びかけ		
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

(「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)進捗状況報告書(平成30年度版)」より抜粋)

## ア 成果

・「ごみ通信ちがさき」の発行や出前講座の実施を通じた啓発活動や、事業者に対する排出指導等を通じて、ごみの排出抑制についての周知を図ることができました。

## イ 課題

・リサイクルできる紙や未利用食品が可燃ごみとして出されている現状があり、ごみ減量化に向けたさらなる取り組みが必要です。また、ごみ処理及びごみ処理施設整備に関する財源を今後も確保していく必要があります。これらの課題解決のため、幅広く御意見を伺いながら、ごみ処理有料化の検討を進めます。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・啓発や情報提供を通じ、市民の意識を改革しようとする働きかけは、必要かつ十分にできている。定められた施策展開も、きちんと行われている。		・昨年度より実施している市民との意見交換会を引き続き実施する中で、厨芥類(食品ロス)の削減や紙類・プラスチック製容器包装類の分別について啓発を行い、更なるリデュースの推進に努めます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・啓発活動の成果を把握し、市民が行動に移しているか、確認すべきである。たとえば、目標にどの程度近づいているか、実際の取り組みの効果や成果は、データ(実数や実態)にもとづき記載する必要がある。また、出前講座の参加人数・団体数を増やし、実績をリデュース成果につなげる工夫も大切である。		・啓発の成果として市民の行動変容がどの程度あったのか、環境指導員への聞き取り等により把握に努めます。リデュースの推進に向け、引き続き自治会等への呼び掛けにより出前講座への参加人数・団体数の増加を図ります。

## ■平成31年度の施策展開

(1)ごみの排出状況や市民活動団体等の取り組み内容の周知と行動改善の促進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発(再掲)	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 事業費【1,811千円】	資源循環課
生ごみ処理容器、家庭用電動式生ごみ処理機の普及啓発、購入補助	ごみの減量化・資源化に関する支援業務 事業費【1,447千円】	
コンポストの工夫や使用方法の発信、購入者に対するアフターフォロー		

(2)子どもを中心とした学習機会の充実

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
小中学生を対象とした出前講座の実施	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 事業費【1,811千円】	資源循環課

(3)事業者に対する簡易包装やばら売りの推進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
ごみ減量・リサイクル推進店の周知と加入促進	ごみの排出抑制推進事業 事業費【36,963千円】	資源循環課
ごみ減量・リサイクル推進店を活用したキャンペーン		

(4)一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画に基づく可燃ごみ減量への取り組み

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
家庭ごみの有料化検討	家庭ごみ有料化導入の検討事業 事業費【12,637千円】	資源循環課
学校給食残さ資源化事業の検討		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

(「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)進捗状況報告書(平成30年度版)」より抜粋)

## ア 成果

- ・不用品登録制度やリサイクル品展示室の活用や、ごみ減量・リサイクル推進店の周知を通じて、家庭用品の再利用の促進を図ることができました。
- ・環境フェアにおけるFKPの実施やリユース食器の活用によって、リユースに関する周知を図ることができました。

## イ 課題

- ・インターネットオークションやリユースショップの普及により、不用品登録制度やリサイクル品展示室については、一定の役割を終えたと考えられますが、引き続き、リユースの促進に向けた、効果的な情報発信が必要です。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・啓発活動やリユース家具の取り組み等は、継続の重要性とともに前進も見られ、リユース活動の定着に有効性があると考えられる。		・リユースの推進に向け、引き続き様々な機会を通じ啓発を実施します。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・市場の動きに連動した取り組みが必要であり、これを考慮すると「やるべきこと」はまだ多々あると考えられる。そして、啓発活動や出前講座の実施は、市場の実態や市民意識の把握とともに、内容を工夫する必要がある。目標と連動するように、取り組み内容を検討する時期が来たと言えるかもしれない。		・インターネット等を通じたリユース関連サービスが多く普及していることから、官民の役割分担のもと、リユースの推進に向け、引き続き様々な機会を通じ啓発を実施します。

## ■平成31年度の施策展開

## (1)家庭用品の再利用促進、各種制度や取り組みの運営推進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
FKP(古本回収プロジェクト)	環境フェア開催事業 事業費【975千円】	環境政策課
環境フェアにおけるリユース食器の活用		
出前講座や環境学習の実施	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 事業費【1,811千円】	資源循環課
ごみ減量・リサイクル推進店を活用したキャンペーン(再掲)	ごみの排出抑制推進事業 事業費【36,963千円】	

## (2)リユースについての情報集約・発信

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
「ごみ通知ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発(再掲)	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 事業費【1,811千円】	資源循環課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

(「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)進捗状況報告書(平成30年度版)」より抜粋)

## ア 成果

- ・分別品目の拡充については、従来のびん・かん・ペットボトル・紙類・古布類の5品目に、プラスチック製容器包装類・廃食用油・金属(平成24年度～)、小型家電(28年度～)を加えた9品目について回収を行い、資源として再生利用を図ることができました。
- ・食品残渣については、実現可能な資源化施策として、引き続き、コンポストの普及等に関する取り組みを推進することができました。

## イ 課題

- ・剪定枝の資源化の検討を行った結果、事業手法等の課題が挙げられたことから、平成29年度末に改定した「茅ヶ崎市一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画」において、家庭ごみ有料化と並行し検討することを位置付けました。引き続きの検討が必要です。
- ・食品残渣のバイオガス化については、平成28年度における湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画の改訂に向けた検討作業において、資源化効率、温室効果ガス削減効果、エネルギー利用効果、経済性等の観点から検証を行った結果、導入を見送るという結論が出されました。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・意識啓発や情報提供活動は必要かつ十分であり、取り組みも継続性ととも、前進がみられるのは良い。		・リサイクルの推進に向け、引き続き様々な機会を通じ啓発を実施します。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・ごみの有料化及び剪定枝の資源化への検討に時間がかかりすぎており、リサイクルそのものの進展を急ぐべきである。目標及びリサイクル率向上への施策は、結果にどのように連動しているかを記載して、施策の再体系化を検討してほしい。そして、行動を具体化するような支援を検討する必要がある		・剪定枝の資源化について、課題を整理した上で、引き続き検討を進めます。また、新たな品目の資源化についても検討を行います。ごみの減量、リサイクルの推進に向け啓発を実施する中で、併せて市民が自発的に取り組めるような支援策について検討します。

## ■平成31年度の施策展開

## (1) 資源物における分別品目の拡充と情報発信

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
使用済小型家電の収集	資源化促進事業 事業費【250,076千円】	資源循環課
剪定枝の資源化検討・研究		
インクカートリッジ里帰りプロジェクト	省エネルギー及び地球温暖化対策 に対する普及啓発事業 事業費【113千円】	環境政策課
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発(再掲)	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 事業費【1,811千円】	資源循環課
適正分別のための啓発、情報提供		

## (2) 食品残さの循環と実施可能な資源化施策の推進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
家庭菜園利用者に対するコンポストの利用案内	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 事業費【1,811千円】	資源循環課
学校給食残さ資源化事業の検討(再掲)	家庭ごみ有料化導入の検討業務 事業費【12,637千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。



### 施策の柱3.2

#### 地域資源を活かす地産地消の推進

##### 目標11

地元農畜水産物を取り扱う店舗を、平成32年度(2020年度)までに90店舗にします。  
\*ここで掲げる地元農畜水産物を取り扱う店舗とは、「茅産茅消応援団」参加店舗数を指します。  
【目標担当課:農業水産課】

##### 目標12

学校給食における地場産農水産物の使用品目数について、平成32年度(2020年度)まで15品目以上を維持します。  
【目標担当課:学務課】

##### 目標13

環境に配慮した農業に取り組む農業者や協力者を増やします。  
【目標担当課:農業水産課】

#### 重点施策⑳

#### 地産地消の推進

#### 重点施策㉑

#### 環境に配慮した農業の普及推進

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

## ア 成果

・地域農業の支援や輸送に伴う環境負荷の低減に寄与する地産地消について、学校給食、保育園給食における地場産農水産物の導入や、各種イベント等を通じた地場産農水産物・加工品の利用促進を通じて、進めることができました。

## イ 課題

・担当課による取り組みは着実に進展しています。茅産茅消応援団参加店舗数については、平成27年度から28年度にかけて大幅な増加がありましたが、28年度から29年度はほぼ横ばいとなっています。引き続き、地産地消の推進に努めるとともに、地産地消が環境面で与えるメリットについて、一層の周知・啓発を図ることが必要です。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・給食における地産地消の啓発と推進ができています。また、データ収集にもとづく現状把握が進められているのは良い。		・学校給食では、地場産の食材の収穫時期に合わせて献立の作成を行い、保護者や児童には給食だよりやミニ給食ニュースを通じて地場産食材の使用についてお知らせをしています。今後も、生産者や青果商とは常に連携を図り地産地消の推進を図っていきます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・今後もこの施策を採用するならば、販路や市場動向、農業経営の問題を地産地消に組み込む検討が必要である（近隣の農業の動向、幅広い地産地消の展開など）。また、地産地消の環境面への利点を、さらに周知・啓発すべきである。地場農水産物の使用品目については、学校給食に限らず幅広く周知できると良い。これには、インターネット等を活用し、積極的に情報を発信すべきである。		・市では近年、地場農水産物に関して新たな販路を求めている生産者と地場産農水産物の活用に興味のある市内の商業者をマッチングさせ、茅ヶ崎の新たな魅力となり得る商品を創出する事業に取り組んでおり、柿や摘果葡萄、ポモロン(トマト)、白ナスなど様々な品目で商業者と生産者が取引をできる機会を創出してきました。 また、地産地消の環境面への利点の周知については、地産地消はフードマイレージの観点からも大切であることを市内小学校の地産地消に関する授業の中で伝えてきました。 市としましても引き続き地産地消の推進について、関係機関と連携しながら生産者・消費者・商業者のニーズに合った事業展開ができるよう努めてまいります。

## ■平成31年度の施策展開

## (1) 学校給食における地産地消の推進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
保育園給食における地場産野菜などの使用	児童指導育成事業 事業費【55,283千円】	保育課
地場産野菜と水産物の継続的な使用	学校給食の管理及び運営等に係る事務 事業費【19,955千円】	学務課
全校共通による地場産食材を使用した献立の提供		
茅ヶ崎産新米を使った給食を提供		
児童や保護者への地場野菜使用の周知		
栄養士による茅ヶ崎の農業についての学習、生産者・市場等との連絡調整		

## (2) 市内における地産地消の取り組み、方法等の紹介と、地場産農水産物・加工品の利用促進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
市内飲食店組合に対する茅産茅消応援団への参画呼びかけ	農産物地産地消推進事業 事業費【20,099千円】	農業水産課
地産地消の周知		

(3) 生産者と地域住民との交流、地場産農水産物・加工品を販売する機会の拡充

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
買い物ツアー、各種品評会、展覧会、園芸講習会などを通じた地産地消の推進	農産物地産地消推進事業 事業費【20,099千円】	農業水産課
海辺の朝市の支援		
道の駅を見据えた商品開発における連携		


※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## トピックス 情報発信！“地産地消”

### 「給食だより」 茅ヶ崎米「はるみ」について紹介！

平成30年11月30日  
茅ヶ崎市立が丘小学校  
栄養士 藤野

#### 給食だより



早いもので、今年も残すところあとひと月になりました。最近はやがさが日に日に増し、空気も乾燥しているため、風邪を引きやすくなっています。インフルエンザも流行ってきているので、うがい・手洗いはしっかりと行い、3食しっかりと食べましょう。

茅ヶ崎産の新品「はるみ」をいただきました！

11月に160kgほどの茅ヶ崎産の新品米が届き、5回ほど給食でいただきました。「はるみ」という品種で、甘味がありもちりとしているのが特徴です。「はるみ」は神奈川県で生まれた新品種で、日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングで最高評価の『特A』をとりました。子どもたちも、おいしい！と喜んで良く食べてくれました。今回は、茅ヶ崎市産の岡本さんが育ててくれたお米でした。

【お米を作ってくれた岡本さん！】

12月は里山学校のお野菜が届きます！

2年生が里山学校で育ててくれた「さつまいも」と「大根」が、給食で届きます。12月10日にさつまいもを使った『天芋芋』を、その日に大根をきかずに入れて出す予定です。ぜひ楽しみにしてくださいね！

#### 今月の目標 寒い冬を元気に過ごそう！

#### 「しっかり手洗い」で冬を元気に過ごそう！

風邪やインフルエンザ、ノロウイルスが猛威をふるう季節になりました。原因となる菌やウイルスは目に見えませんが、ドアノブや手すりなどあちこちにくっついていて、それが手につくと口や鼻から体内に入って感染します。しっかり手を洗うことは、予防の第一歩です。

#### こんな時は忘れずに！

① 外から帰った時 ② 食事の前  
③ トイレの後 ④ 動物に触った後

#### しっかり手を洗うには…

- 1 手をのびたら、せっけんをつけて、手のひらをこする。
- 2 手の甲、手の裏、指先、爪の間、指の間、手首をしっかりと洗い流す。
- 3 流水ですすいで、水気を拭き取る。
- 4 清潔なハンカチやタオル、ペーパータオルなどで水分をよく拭く。

#### 食べ物で体の中から温まろう！

食べ物の中でも寒い地域でとれるもの、葉が旬のもの、根菜の類に出来るもの、水分の少ないものは体を温める効果があります。簡単に盛り付けて、体のしんからポカポカ温かくなります。

#### 体を温める食べ物



### 「ミニ給食だより」 茅ヶ崎米「きぬひかり」について紹介

ミニ給食ニュース 2018年11月6日(火)  
共闘調理場 遊作

今日の献立は ごはん(茅ヶ崎米) 牛乳  
ちくわの磯辺揚げ 肉と大根の旨煮

今年もやってきました新米。茅ヶ崎産のお米が届きました。今日のお米は、昨年同様茅ヶ崎市芹沢の解盛さんが作ったお米です。お米の種類は「きぬひかり」です。ご飯の炊きあがりがかみのかきのように美しく、ソフトな粘りが特徴です。(写真が裏にあります) 今日調理員さんが美味しく炊いてくれました。ご飯を一口食べてよく噛んで、ご飯の旨味も味わってください。おかずは、どれもご飯との相性がバッチリなものばかりです。お米クイズです。お米は由んば育ち、秋に収穫します。そして、白いお米にするために精米をします。精米する前のお米を何と呼ぶでしょう。① 古米 ② 糠米 ③ 玄米 答えは③です



お米を作った解盛さん

精米してくれた鈴木米店さん

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

## ア 成果

・生産組合長会議への環境保全型農業直接支援対策事業の周知、小学校での循環型農業の学習機会の提供を通じて、環境に配慮した農業の普及啓発を図ることができました。

## イ 課題

・引き続き、様々な機会をとらえて、環境に配慮した農業の普及啓発に努める必要があります。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
評価できる点		
・普及啓発活動や学習機会の提供は、よく取り組まれており、評価できる。		・生産者のニーズを図りつつ、今後の事業の実施について検討してまいります。
今後検討すべき課題		
・本施策には、農業と環境との連動について、いっそうの検討と説明のための工夫が必要であり、施策の内容や目標の再構築が求められる。とくに、茅ヶ崎の土地柄と農業の関連性、時代の変化等を考慮する必要がある。		・近年、本市に参入した新規就農者の中には、有機農法等に取り組んでいる方もおり、市としましても、環境に配慮した農業施策の内容や在り方について改めて検討してまいりたいと考えております。

## ■平成31年度の施策展開

## (1)環境保全型農業に関する技術や事例等の情報提供

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
市内小学校への堆肥の提供で畜産及び堆肥、循環型農業の学習機会の提供	畜産振興事業 事業費【2,828千円】	農業水産課
生産組合長回覧等を通じた環境保全型農業直接支援対策事業の周知	農業嘱託員に関する事業 事業費【2,184千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## テーマ4 低炭素社会の構築

### 施策の柱4.1

#### 「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」の推進

##### 目標14

市域のCO<sub>2</sub>排出量を平成32年度(2020年度)までに約1,492千tCO<sub>2</sub>(平成2年度(1990年度)の80%)にします。

【目標担当課:環境政策課】

##### 目標15

エネルギー使用量の削減に取り組んだ家庭・事業者の数を増やします。

【目標担当課:環境政策課】

### 重点施策⑳

#### 情報発信・啓発活動の推進

### 重点施策㉑

#### 家庭・事業所における省エネ機器等の導入支援

### 重点施策㉒

#### 市事業における省エネ機器・新エネルギーの積極的導入

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

(「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)進捗状況報告書(平成30年度版)」より抜粋)

## ア 成果

・地球温暖化防止に取り組むための啓発活動として、広報紙、地域紙、ホームページ等を活用した情報発信、「ちがさきエコネット」を活用した「省エネコンテスト」や「省エネ活動展」の実施、2市1町で連携した小学生向けのセミナーや環境に関する施設を巡るバスツアーの実施、県の温暖化防止活動推進員やNPO法人と連携した講座の実施、環境フェアにおいて電気自動車や燃料電池自動車の試乗・同乗体験会を実施するなど、様々な機会にあらゆる方を対象とした啓発を行い、情報発信・啓発活動を推進することができました。

## イ 課題

・地球温暖化防止に向け、市民や事業者により具体的な取り組みを進めていただくため、啓発活動の内容、対象、周知方法など、工夫しながら継続していく必要があります。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・さまざまなイベントや情報ツールを通じて、継続的・積極的に情報発信・啓発活動が行われている点は評価に値する。		・情報発信については、「ちがさきエコネット」をはじめ、市広報紙やホームページ、メール配信サービスなどを活用して広く周知しているほか、今年度はインターネット閲覧環境がない方や、自発的に環境に関する情報を見ることのない方にも情報が届くよう、市広報板や商業施設等にもポスターを貼るなど、紙媒体での情報発信も行いました。今後も、様々な手法を用いて情報発信に努めます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・まず、施策と目標との連動が求められる。そして、CO <sub>2</sub> 削減が、市民や事業者にとり、住みよいまちづくりに繋がること、その理由や具体的な市民行動についても含め、もっとアピールすべきである。		・市域のCO <sub>2</sub> 排出量はゆるやかに削減を続けていますが、特に市民にとって、自分自身の取り組みがどの程度CO <sub>2</sub> 排出量削減に繋がったのかが見えにくい。30年度は市広報紙(7月15日号)に、家庭での取り組みで削減できるCO <sub>2</sub> 排出量を数値化して掲載しました。 今後も、ただ情報提供を行うだけでなく、市の現状や市民1人1人の取り組みによるCO <sub>2</sub> 排出量削減効果、また具体的な取り組みの事例紹介など、より市民や事業者には伝わりやすい周知に努めます。

## ■平成31年度の施策展開

(1)家庭や事業所に対する、省エネや新エネルギーの利用に関する情報発信

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
ポータルサイト「ちがさきエコネット」を活用した情報発信	ちがさきエコネット事業 事業費【1,034千円】	環境政策課
省エネルギーを目的としたコンテストの実施		
「ちがさき環境フェア」の開催	環境フェア開催事業 事業費【975千円】	
市民と連携した講座等の実施	環境学習支援事業 事業費【103千円】	
子どもを対象とした環境に関する講座等の実施		
広報紙、タウン紙、ホームページ等を活用した情報発信	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業 事業費【100千円】	
2市1町広域連携による啓発活動	省エネルギー及び地球温暖化対策 に対する普及啓発事業 事業費【113千円】	
環境バスツアーの実施(2市1町広域連携事業)		
みどりの保全セミナーの実施(2市1町広域連携事業)		
地球温暖化、省エネルギーに関するアンケート調査		



(2) 省エネツール利用の継続的な普及推進

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
省エネナビ、エコワットの貸出	省エネルギー及び地球温暖化対策に対する普及啓発事業 事業費【113千円】	環境政策課
緑のカーテン用苗の配布		
環境家計簿の提供		

(3) 電気自動車等を活用した市民意識の向上

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
電気自動車等展示会の実施	環境フェア開催事業 事業費【975千円】	環境政策課
電気自動車用急速充電器の活用による普及支援	省エネルギー及び地球温暖化対策に対する普及啓発事業 事業費【113千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## トピックス 情報発信！“地球温暖化防止”

広報ちがさき7月15日号では、家庭で取り組みそうな事例を紹介し、家庭の省エネ行動がどれくらいCO<sub>2</sub>の削減につながるのかを数値化して掲載しました。広報ちがさき12月1日号では、12月の温暖化防止月間に伴い、衣・食・住で取り組めるウォームビスの事例を掲載しました。

### 「広報ちがさき7月15日号」 夏の省エネにチャレンジ

2018年 7月15日号  
お知らせ号

**夏の省エネにチャレンジ**

省エネナビ、エコワット、緑のカーテン、環境家計簿の貸出・配布

省エネツールを無料で貸出・配布

省エネナビ、エコワット、緑のカーテン、環境家計簿の貸出・配布

省エネナビ、エコワット、緑のカーテン、環境家計簿の貸出・配布

省エネナビ、エコワット、緑のカーテン、環境家計簿の貸出・配布

### 「広報ちがさき12月1日号」 身近なことからエコ活動

衣・食・住でひと工夫  
身近なことからエコ活動

12月は温暖化防止月間です。地球温暖化防止のため、日々の暮らしの中にエネルギーのムダがないかを見直し、できることから取り組んでみましょう。

【環境政策課温暖化対策担当】

**身近なことからウォームビスに取り組みよう**

- ★衣…「三つの首」をあたためる  
マフラーや手袋、レップウォーマーで、太い血管のある首・手首・足首まわりを重点的にあたためることで、体全体があたたまります。
- ★食…「鍋」で体も室内もあたたかく  
鍋は、一石三鳥の「ウォームビス」料理。鍋の湯気による加湿効果のほか、家族全員で一部屋に集まって過ごすことで使わぬ部屋の電気も節約でき、さらに冬が旬の食材や生薬などは体を内側からあたためる効果があります。
- ★住…「窓」からあたたかさを逃がさない  
暖房を効率的に使用するため、窓に断熱シートを貼ったり、厚手のカーテンを掛けたりして、窓から熱を逃がさないようにしましょう。

**「食」からエコを考えよう！エコ・クッキング教室**  
最新機器を導入されたフッキングスタジオで、エコ・クッキングにチャレンジしてみましょう。  
日時 2019年1月16日(9時～14時)  
会場 東京ガス横浜ショールーム(横浜西区)  
定員 18人(申込制(抽選))  
申込 12月3日(月)～19日(水)ちがさきエコネット館で  
ほか 費用800円。市役所からマイクロバスの送迎あり

土曜でゆっくり  
おうちチャイニーズ

白飯とスベアリアの和込み、熱々味噌スープ  
ホタテとクラゲの和えもの、雪花(トウワフ)馬デザート



## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

## ア 成果

- ・電気自動車購入費補助事業、商店街街灯LED化に対する補助事業を継続して実施し、家庭・事業者における省エネ機器等の導入支援につなげることができました。
- ・太陽発電普及啓発基金を活用した新たな補助制度の構築に向けた検討を進めることができました。
- ・太陽光発電設備普及の仕組みとして、太陽光発電クレジット事業を継続して実施し、新たに14世帯に御参加いただきました。昨年度に引き続き、湘南国際マラソンで使用するランナーのエコ袋のカーボンオフセットとしてクレジットが活用され、事業をPRすることができました。

## イ 課題

- ・平成28年度に終了した住宅用太陽光発電設備及び住宅用コージェネレーション・住宅用太陽熱利用設備設置費補助金に続き、電気自動車購入補助事業についても29年度で終了としたことから、新たな支援策の導入が課題となっています。新制度の導入に向け、太陽光発電設備普及啓発基金への積立額を増やすとともに、基金を活用した補助制度の運用開始を目指します。
- ・太陽光発電クレジット制度を安定的に今後も運用するため、事業への参加世帯を増やすとともに、クレジットを活用いただける事業者を募っていく必要があります。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ機器等の導入、その支援策や施策もあわせて、しっかり取り組まれており、進捗が認められるのは評価できる。この施策そのものが意識啓発につながると期待できるので、今後も（形は変わるかもしれないが）継続してほしい。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気自動車の利便性や活用方法について、環境フェアなどのイベントにおいて機会を捉えた情報発信を行っていきます。</li> <li>太陽光発電設備普及啓発基金を活用した補助制度を実施し、太陽光発電の普及を図っていきます。</li> </ul>
<b>今後検討すべき課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ機器等の導入支援により、どのくらい効果があったか、検証とその記載が必要である。そして、新たな支援策を至急、検討してほしい。その場合、課題の同時解決をヒントに、他の事業との連動を試みる等の工夫が求められる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備補助事業の実施による累計補助件数は1,984件となり、そのCO<sub>2</sub>削減効果は年間約3,000t-CO<sub>2</sub>となりました。今後も太陽光発電クレジット事業を推進することで、太陽光発電の普及を図ります。</li> <li>省エネ機器等の導入はCO<sub>2</sub>削減効果や節約効果だけでなく、災害時の非常用電源として活用ができることを周知するなど、他の分野の取り組みと関連づけた周知方法を検討していきます。</li> </ul>

## ■平成31年度の施策展開

(1) 家庭・事業所における省エネ機器や新エネルギー利用設備、電気自動車の導入等に対する補助事業

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
商店街街灯LED化に対する補助事業	商店街振興支援事業 事業費【19,391千円】	産業振興課
太陽光発電普及啓発基金を活用した団体・事業者向け太陽光発電設備設置補助事業	太陽光発電設備普及啓発事業 事業費【2,000千円】	環境政策課

(2) 太陽光発電に関する新たな事業の展開

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
太陽光発電クレジット制度の周知と参加者募集	太陽光発電クレジット事業 事業費【72千円】	環境政策課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

## ア 成果

・平成28年度はESCO事業による防犯灯のLED化を進めましたが、29年度は市役所分庁舎をはじめとする、公共施設や道路における照明のLED化を積極的に推進しました。その結果、エネルギー消費や温室効果ガスの排出削減に寄与することができました。

## イ 課題

・今後も、施設の建築や設備の更新にあたっては、省エネ機器等の導入を進めていく必要があります。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	A	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
<p>・公共施設に積極的にLED照明を導入している。また、ESCO事業の採用といった市場メカニズムの活用もあり、積極的に施策展開がなされている。全体的に施策の進展がみられ、同時に、市民の手間も省略されるといった成果が表れているのは良い</p>		<p>・29年度は、ESCO事業やリースなどの手法を活用し、多くの公共施設の照明のLED化を図ることができました。今後も引き続き、照明のLED化や施設付帯設備の高効率機器への入れ替えを進めていきます。</p>
<b>今後検討すべき課題</b>		
<p>・目標とのさらなる連動が必要である。そのために、効果を測定し、省エネ対策の成果も含め、データを調べるのが望ましい。</p>		<p>・機器単体での削減効果を求めることは難しいですが、各施設ごとに前年度と比較した削減量は測定しフィードバックを行っています。今後も継続してデータの算出と施設へのフィードバックを行っています。</p>

## ■平成31年度の施策展開

(1)行政活動に伴うエネルギー消費や温室効果ガスの排出削減に向けた新技術等の導入

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
防犯灯事業におけるLED灯具の設置及び維持管理	LED防犯灯の設置及び維持管理による 防犯対策事業 事業費【67,242千円】	安全対策課
ごみ焼却炉から発生する熱の有効利用	ごみ焼却処理施設余熱利用による売電 (行革重点推進事業名) 事業費【126,777千円】	環境事業 センター
特定規模電気事業者(PPS)の活用促進	環境マネジメントシステム推進事業 事業費【488千円】	環境政策課
公共施設への省エネ機器等の導入促進	小学校施設整備事業 事業費【69,725千円】	教育施設課
	中学校施設整備事業 事業費【118,317千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## テーマ4 低炭素社会の構築

### 施策の柱4.2

#### 交通行政における温室効果ガスの排出削減

##### 目標16

市民1人あたりの年間公共交通利用回数を平成32年度(2020年度)までに455.5回にします。

【目標担当課:都市政策課】

※市民1人あたりの年間公共交通利用回数:鉄道、路線バス、コミュニティバスの利用者数をその年度の人口で割ることにより算出します。

※鉄道利用者数はJRの各駅(茅ヶ崎駅、北茅ヶ崎駅、香川駅、辻堂駅)の乗降者数であり、本市以外からの利用者も含んでいます。

##### 重点施策③⑩

乗合交通の利便性向上

##### 重点施策③⑪

徒歩・自転車利用の促進

### ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

#### ア 成果

・予約型乗合バスに関するアンケート調査、利用促進に向けた啓発活動を実施することで、乗合交通を利用しやすい環境づくりを推進することができました。市内公共交通の利用者は増加傾向にあり、自家用車の利用に起因する温室効果ガスの排出削減に寄与していると考えられます。

#### イ 課題

・急速に進む高齢化に対応するため、「将来利用する可能性がある高齢者等への乗り案内」等、公共交通の利用環境を整えていく必要があります。また、単なる移動手段としての役割だけでなく、「乗ること自体に価値を見出すこと」で、更なる利用の促進が図れるものと考えられ、取り組みの検討が必要です。

### ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
<p>・コミュニティバスの知名度が上がっており、利用者の増加が乗合交通手段の定着・普及とともに、温室効果ガス削減につながっている点は評価できる。本施策は、利用者にあわせたルート of 再検討も考慮しつつ、今後も継続してほしい。</p>		<p>・今後も引き続き、沿線地域の皆様と連携しながら利用促進を図り、少しでも多くの方が自家用車の利用から公共交通の利用に転換して下さるよう努めます。</p> <p>また、ルートの再検討につきましては、現状のサービス水準を下回らないことを前提とし、適宜検討します。</p>
<b>今後検討すべき課題</b>		
<p>・コミュニティバス利用者のニーズをさらに把握する必要がある。また、事業者等に自家用車(通勤)使用の抑制を協力してもらい、バス利用者を増加させるといった、新しい取り組みも採用可能ではないか。継続を前提とすると、ラッピング広告の導入など、採算性も考える必要がある。</p>		<p>・引き続き、地域の皆様や利用者の声をコミュニティバスの運行に反映できるよう努めるとともに、コミュニティバスの役割分担を明確にし、路線バスに任せることは任せ、公共交通全体で温室効果ガスの削減につなげていきたいと考えています。</p> <p>また、採算性については、運行継続にあたり重要な要素と認識しておりますので、車体広告の募集強化及び広告場所の新設等、増収に向けた取り組みを実施します。</p>

### ■平成31年度の施策展開

#### (1) 乗合交通を利用しやすい環境づくりに向けた公共交通機関ネットワークの整備

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
ノンステップバスの導入(事業者に対する要望)	乗合交通整備計画推進事業 事業費【130千円】	都市政策課
地域公共交通の利用促進、運行改善(ルート、本数、バス停環境等)		
サイクルアンドバスライドの整備及び適正管理	ちがさき自転車プラン推進事業 事業費【430千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

### ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

#### ア 成果

・引き続き、歩道段差解消、歩道の設置等、歩行者の安全性を確保する取り組みを進めるとともに、自転車駐車場の整備、法定外路面標示の設置等、自転車利用の利便性を改善したことで、温室効果ガスの排出抑制につながる徒歩・自転車利用の促進が図れたものと考えます。

#### イ 課題

・人身交通事故に占める自転車事故の割合は依然として高く、自転車利用の促進に併せ、引き続き、自転車ルールへの遵守、マナーアップに向けた取り組みの推進が必要です。

### ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・自転車利用を促進して自家用車使用を抑制するのは、茅ヶ崎には意義ある施策である。この推進が、自転車利用のルールやマナーの周知とともに行われているのは良い。		・今後も自転車利用の促進と合わせ、自転車利用者の交通ルールの遵守と交通マナーの向上が図られるよう啓発を継続していきます。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・せっかくの取り組みでも、自転車利用のルールやマナーを守らないことによる事故が起きているのは問題である。今後は、都市部のまちづくり施策との連携をさらに高め、安全性にも配慮した自転車利用の仕組みやルールを構築すべきである。		・これまでも「第2次ちがさき自転車プラン」に基づき「人・自転車を優先したまちづくり」を進めていますが、今後もまちづくりの視点を持ち、関係課及び関係機関等との連携を図りながら、自転車利用の促進及び交通安全対策の推進に努めます。

### ■平成31年度の施策展開

#### (1) 歩行者の安全、自転車利用の利便性・安全性向上

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
自転車利用ルールの周知	交通安全教育及び啓発等事業 事業費【8,940千円】	安全対策課
民設自転車駐車場に対する補助金交付の情報提供と開設促進	自転車駐車場管理運営及び施設整備事業 事業費【63,219千円】	
公設自転車駐車場設置に向けた検討		
既存の公設自転車駐車場の維持管理と利便性向上		
視覚障害者誘導ブロック設置工事	道路舗装修繕事業 事業費【89,038千円】	道路管理課
歩車道段差解消工事		
歩道切下げ部改良工事		
歩道設置工事(市道0110号線)	市道0110号線歩道整備事業 事業費【14,273千円】	道路建設課
道路改良工事(香川甘沼線)	香川甘沼線道路改良事業 事業費【2,641千円】	
道路改良工事(下寺尾芹沢線)	下寺尾芹沢線道路改良事業 事業費【27,221千円】	
自転車走行空間の整備	ちがさき自転車プラン推進事業 事業費【430千円】	都市政策課

#### (2) レンタサイクル事業の実施と新たな取り組みの検討

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
関係団体との協働によるシェアサイクル事業の検討・実施	ちがさき自転車プラン推進事業 事業費【430千円】	都市政策課

#### (3) サイクルアンドバスライド事業における施設の適正な維持管理と利便性向上

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
適正な維持管理と地域の需要に応じた設置検討	ちがさき自転車プラン推進事業 事業費【430千円】	都市政策課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## テーマ5 計画を確実に進めていくための人づくり

### 施策の柱5.1

#### 本計画推進のための庁内における環境意識の向上と人材育成

##### 目標17

庁内における環境意識の向上を図るために、茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムの周知啓発を徹底するとともに、生物多様性や地球温暖化問題に関する庁内での学習の機会を積極的に提供します。また、研修への参加、先進的取り組みを行っている自治体等への視察を積極的に実施します。

【目標担当課：環境政策課・景観みどり課】

##### 重点施策⑳

庁内の環境意識の向上

##### 重点施策㉑

庁内における人材育成



### ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

#### ア 成果

- ・茅ヶ崎市環境マネジメントシステム(C-EMS)の外部監査では、C-EMSがおおむね適切かつ効果的に運用されていると評価され、研修や外部監査等による庁内周知が図られているものと考えられます。平成29年度に新たに実施した、ESCO事業者や資源エネルギー庁の職員を講師とした勉強会では、機器の入れ替え時におけるESCO活用の検討やEMSを活用した施設のエネルギー使用量分析等、公共施設のさらなる省エネルギー化に向けた具体的な手法等について学び、職員の環境意識の向上を図ることができました。
- ・生物多様性に係る研修のアンケート結果では、回答者の9割以上が「生物多様性についての理解が深まった」と回答しており、生物多様性の大切さについて周知が図れたものと考えます。
- ・外部研修の参加については、各担当課で積極的に行われています。

#### イ 課題

- ・C-EMSの外部監査の中で、一部の施設において「フロン排出抑制法」に基づく点検や点検記録の保存が実施できていないという指摘を受けました。今後、事務局において実施する庁内研修の中で法令遵守についての周知を図ります。
- ・職員が環境に関する知識を習得することができるよう、引き続き、研修会の活用等、取り組みを推進することが必要です。

### ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境意識の向上という点で、庁内でさまざまな努力をしている。そして、C-EMSの取り組みが、現在では庁内になんかなり浸透してきているのは評価に値する。また、職員が業務で忙しい中、よく取り組んでいるのも良い。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・C-EMS(茅ヶ崎市環境マネジメントシステム)の取り組みについては、毎年度研修等を実施して制度の周知を図っているところですが、今後も継続して制度の周知に努めます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部監査の結果も含め、環境マネジメントシステムが効果的に運用されているように見える。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・C-EMS(茅ヶ崎市環境マネジメントシステム)は概ね適正に運用できていると考えていますが、環境法令遵守などでは一部指摘事項などもあったことから、継続して制度の周知を図るとともに外部監査を実施していきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会等が適切に実施されている</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容のさらなる充実を図り、職員一人一人の環境意識の向上を図ります。</li> </ul>
<b>今後検討すべき課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・可能な限り、意識の向上や人材育成の結果を、具体的に記述すべきである。また、研修を受講するだけでなく、多様な情報・現状を職員向けに配信してはどうか。とくに、エコネットには、市職員が市民の立場としての参加すべきである。庁内の取り組みは、来庁した市民への情報発信でもあり、努力を継続してほしい。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・御意見のとおり、「ちがさきエコネット」は、職員向けに周知を行っていませんが、職員も目にする事が多い市役所建物内のデジタルサイネージに「ちがさきエコネット」で実施しているイベント等の情報を掲載しています。今後は、市役所内の掲示板など、来庁者だけでなく職員が多く見る場所にもポスター等を掲示し広く周知を図ります。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ためになる」と感じることから、環境に関する理解が深まることや環境問題の解決に向けた行動をとることへと繋げていく試みがあるとよい。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・C-EMSでは、組織や施設の環境に配慮した良好な事例を表彰するために、「エコオフィス賞」や「エコ管理賞」を実施しています。29年度の表彰事例では、環境にやさしい取り組みであるほか、組織や施設の光熱水費が削減し、経済的なインセンティブも発生していることが特徴として挙げられます。今後も、環境に配慮した取り組みが他の問題解決にも繋がる事例を拾い上げ、組織内で横展開できるよう周知を行っていきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組みを引き続き実施していくことが必要である。</li> </ul>		

## ■平成31年度の施策展開

### (1) C-EMSに基づく庁内の環境意識向上と環境配慮行動の実践

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
C-EMS課内研修、新採用職員研修、マネージャー研修	環境マネジメントシステム推進事業 事業費【488千円】	環境政策課
C-EMS外部監査		
C-EMSレターの発行		
表彰制度「茅ヶ崎市エコオフィス賞」、「茅ヶ崎市エコ管理賞」の実施		

### (2) 自然環境、生物多様性についての職員への周知

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
「茅ヶ崎市みどりの基本計画」に係るヒアリング及び周知	みどりの基本計画推進事業 事業費【788千円】	景観みどり課
都市部局への異動職員への研修		
庁内イントラネットや通知による周知		
自然環境庁内会議の定期開催	環境基本計画の進行管理・策定事務 事業費【9,929千円】	環境政策課
環境部局への異動職員への研修		
環境基本計画(生物多様性)に係る庁内研修	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業 事業費【100千円】	

### (3) 知識や技術を習得するための研修の支援、環境に関する専門的知識を有する職員の育成

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
各種研修会への職員派遣	職員研修に関する事務 事業費【11,138千円】	職員課
職員研修報告会の実施		
各種研修会への職員派遣	部内調整事務 事業費【35千円】	環境政策課
各種研修会への職員派遣	みどりの基本計画推進事業 事業費【788千円】	景観みどり課

### (4) 階層別職員研修の実施

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
新採用職員研修	職員研修に関する事務 事業費【11,138千円】	職員課
担当主査級職員研修		
課長補佐級職員研修		
課長級職員研修		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の実費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の実費を示すものではありません。

## テーマ5 計画を確実に進めていくための人づくり

### 施策の柱5.2

市民・事業者の環境意識啓発・人材育成、活動の支援

#### 目標18

市民の環境意識の向上を図り、環境に関する活動への参加者数等を増やします。

【目標担当課: 環境政策課】

#### 重点施策③④

意識啓発・人材育成

#### 重点施策③⑤

現在活動している市民や市民活動団体、事業者による環境保全の取り組みの支援

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

(「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)進捗状況報告書(平成30年度版)」より抜粋)

## ア 成果

- ・みどりの情報紙「ちが咲き」の創刊、Facebookでの情報発信の開始、市ホームページでの「参加してみよう！環境活動」ページの開設等、積極的な情報発信を行うことで、環境意識の向上に資することができました。
- ・引き続き、市民活動団体等との協働により、環境フェア、里山はっけん隊！、環境に関する講座を開催し、多くの市民の参加を得ることができました。
- ・社会教育においても、各公民館での学習機会の創出のほか、「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業」における自然環境に関する講座の実施等、さまざまな機会を捉えた学習の場を創出できました。

## イ 課題

- ・今後も情報発信の方法の改善に努めながら、啓発活動の内容、対象など、工夫しながら継続していく必要があります。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の手段に偏ることなく、各種媒体やイベント等種々、諸々の情報発信手段や方法が企画創出なされている。</li> <li>・情報発信は積極的に実施されており、評価できる。学校における「ごみ持ち帰り」制度など、十分な準備期間を経て一斉に導入しようとするのは、仕組みが人の協力行動を促す意味ですばらしい取り組みといえる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、情報を伝えるターゲットを明確化し、媒体ごとの特性を踏まえ、広報紙などの紙媒体、FMラジオやケーブルテレビなどのメディア媒体、ホームページやSNSなどの電子媒体等を効果的に組み合わせた情報発信を行っていきます。</li> </ul>
<b>今後検討すべき課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・どのような人材を育成するか、という点についてイメージをもつことが必要である。また、市民にどのように呼びかけるか、ネット、紙、口コミなどの方法を駆使してその市民にあった情報伝達を続け、本施策の実現にむけて努力を傾注してほしい。</li> <li>・里山はっけん隊や環境美化キャンペーンをはじめとするユニークな試みについては、市外への情報発信も含め、効果的な広報活動を行う必要がある。取組みを広く世間に知ってもらい、認められることで、自尊意識が生まれ、さらなる意識の向上や参加者の増加につながると期待できる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントの開催情報や実施結果については、テーマやターゲットに見合った情報発信方法を検討し、記者発表等も活用しながら、効果的な周知活動を行っていきます。</li> </ul>

## ■平成31年度の施策展開

(1)市内の環境情報、市民活動団体・事業者・市等の環境への取り組みに関する情報等の発信

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
広報紙、タウン紙、ホームページ等を活用した情報発信(再掲)	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業 事業費【100千円】	環境政策課
ポータルサイト「ちがさきエコネット」を活用した情報発信(再掲)	ちがさきエコネット事業 事業費【1,034千円】	

(2)環境に関する講座等の実施

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
「ちがさき環境フェア」の開催(再掲)	環境フェア開催事業 事業費【975千円】	環境政策課
市民と連携した講座等の実施(再掲)	環境学習支援事業 事業費【103千円】	
子どもを対象とした環境に関する講座等の実施(再掲)		
環境バスツアーの実施(2市1町広域連携事業)	省エネルギー及び地球温暖化対策 に対する普及啓発事業 事業費【113千円】	
みどりの保全セミナーの実施(2市1町広域連携事業)		
ごみ処理施設見学	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 事業費【1,811千円】	資源循環課
各公共施設における環境に関する講座の実施	社会的要請課題をテーマとした事業(公民館)・ 子ども事業(公民館) 事業費【2,351千円】	社会教育課
	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業 事業費【1,010千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## ■平成29年度の取り組みによる成果と課題

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

## ア 成果

- ・環境美化や資源循環、緑化等に取り組む個人や事業者、団体に対する補助事業の継続的な実施や、広報紙や市ホームページ等を活用した市民団体の活動の周知等により、環境保全の取り組みを支援することができました。
- ・環境フェアや省エネ活動展を通じて、各主体の取り組みを市内外へアピールする機会を提供することができました。

## イ 課題

- ・市民や市民活動団体、事業者に対する支援の取り組みを継続的に行うとともに、新たな支援の仕組みについても、今後、検討していく必要があります。

## ■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応

環境審議会評価	C	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
・十分な情報提供や支援事業が展開されている。相乗りイベントの開催など、多面的なアピール・情報提供のための支援が目指されている。		・30年3月4日から6日に開催した「省エネ活動展」では、4日に中央公園で開催された「サザンマルシェ」等との相乗効果で、出展者の取り組みを多くの方にアピールすることができました。また、環境フェア2017では主なターゲットを子どもとし、メインイベントを子どもを対象としたものに設定することで、多くの集客数を得ることができました。今後も魅力あるイベントづくりによって、各主体の取り組みを効果的に情報発信できる機会の提供に努めてまいります。
・環境フェアの来場者は3,000人で、出展者のPRという意味で効果が高かったと考えられる。		
・市民活動団体に対する各種の支援が実施できている。		・環境美化に関する民間団体補助事業や資源回収推進地域補助金制度を引き続き実施します。また、新たな制度として30年度より、市民団体が開催する環境学習会の講師謝礼を市が負担する「環境学習会に関する講師派遣事業」を実施しています。
<b>今後検討すべき課題</b>		
・今後も、適切な支援のあり方について、さらなる検討とともに仕組みづくりをしてほしい。とくに、民間組織との連携、競争原理にもとづく支援策、イベントPRの方法には、これからも多様な工夫ができるのではないかと。地域内、地域間、県との連携など、まだ進展の余地があるので、新機軸を打ち出すことを期待する。		・30年度より、新たな制度として、市民団体が開催する環境学習会の講師謝礼を市が負担する「環境学習会に関する講師派遣事業」を実施しています。
・市民活動団体への支援について多様な形を考えていくことも必要と考える。支援の拡大や新規手段の創出を継続的に工夫してほしい。環境に関する取り組みの推進には市民活動団体の力が不可欠である。		・現在、市民活動団体の活動を広報紙やニュースレター「ちが咲き」などで周知しています。引き続き周知などを行うとともに、自然環境保全ボランティア幹旋制度などでの支援を継続していきます。また、新たな制度である「環境学習会に関する講師派遣事業」については、制度の利用促進を図るため、市民活動団体等への周知を行っていきます。

## ■平成31年度の施策展開

## (1) 市民活動団体や事業者に対する効果的な支援

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
環境美化推進事業	美化推進事業 事業費【1,198千円】	環境保全課
環境美化に関する民間団体補助事業		
資源回収促進地域補助金制度	ごみの排出抑制推進事業 事業費【36,963千円】	資源循環課
「茅ヶ崎地区工場等緑化推進協議会」への支援	みどりの基本計画推進事業 事業費【788千円】	景観みどり課
環境保全活動をしている市民団体への支援		
環境学習会に関する講師派遣事業	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業 事業費【100千円】	環境政策課



(2) 環境に関する取り組みを市内外へPRする機会の提供、活動の促進、市民への普及、自主的な参加拡大

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
「ちがさき環境フェア」の開催(再掲)	環境フェア開催事業 事業費【975千円】	環境政策課
広報紙、タウン紙、ホームページ等を活用した情報発信(再掲)	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業 事業費【100千円】	
ポータルサイト「ちがさきエコネット」を活用した情報発信(再掲)	ちがさきエコネット事業 事業費【1,034千円】	
エコ事業者認定制度の活用		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

## トピックス

# 情報発信!“市民の取り組みの紹介”

## ニュースレター「ちが咲き」

ニュースレター「ちが咲き」では、「みどりのまちづくり」や「自然環境」、「生物多様性の保全」に関する様々な情報を提供しています。

みどりへの興味が高まるように、市や市民の活動、重要な自然環境やそこで活動する市民団体の紹介をするメイン版(年4回程度の発行を予定)と、自然環境に関するイベントをお知らせするイベント版(2か月に1回程度の発行を予定)の2種類に分けて発行しています。

**メイン版**  
(第7号平成31年1月発行)



**イベント版**  
(平成31年3月・4月分)

ニュースレター「ちが咲き」  
イベント版(平成31年3月・4月分)

イベントスケジュール

イベント	日時	場所	内容・お問い合わせ
春の祭典(しんがし) 花見朝市	3月30日(日) 9:30~	東山公園(東山公園管理事務所)	花見・春の祭典・朝市を開催いたします。お問い合わせ先: 東山公園管理事務所 0467-82-4048
お花見のしそらじ	3月31日(月) 10:00~11:30	公園部・環境推進課(公園部環境推進課)	公園部環境推進課主催の「お花見のしそらじ」を開催いたします。お問い合わせ先: 公園部環境推進課 0467-88-0910(内線: 200)
春の祭典(しんがし) 春の朝市	3月24日(日) 10:00~12:00	東山公園管理事務所	春の祭典・朝市を開催いたします。お問い合わせ先: 東山公園管理事務所 0467-82-4048



## テーマ5 計画を確実に進めていくための人づくり

### 施策の柱5.3

#### 学校における環境教育の充実

##### 目標19

各学校と地域との連携による環境教育を充実させ、地域資源を活用した環境学習の回数を増やしていくとともに、スクールエコアクションの導入による各学校での環境活動を継続的に実践していきます。

【目標担当課：環境政策課】

#### 重点施策③⑥

##### 地域と連携した環境教育

#### 重点施策③⑦

##### 学校における取り組みの支援

**■平成29年度の取り組みによる成果と課題**

（「茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）進捗状況報告書（平成30年度版）」より抜粋）

**ア 成果**

- ・環境学習支援サイト「ちがさきエコスクール」の運営や「環境学習NEWS」の発行を通じ、地域の環境を学ぶ環境学習メニューについて、学校へ情報提供することができました。
- ・スクールエコアクション（学校版環境マネジメントシステム）の導入により、市内の全小中学校において継続的な環境活動の実践が図られています。スクールエコアクション発表会等、取組の成果をPRする場を環境フェアに設けることで、多くの小中学生に環境フェアへの参加を促し、環境への関心の向上を図ることができました。

**イ 課題**

- ・事業者や市民団体活動との連携による環境活動プログラムの提供については、実現には至っておらず課題となっています。
- ・自然環境のモニタリング調査への子どもたちの参加については、今後の自然環境評価調査の実施にあたって検討する必要があります。
- ・スクールエコアクションについては、各学校において定着が図られているところですが、学校における業務負担が懸念され課題となっています。

**■平成29年度の取り組みに対する環境審議会評価と市の対応**

環境審議会評価	B	環境審議会評価に対する市の対応
<b>評価できる点</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールエコアクションを通じて、学校を対象とした環境情報の提供、紙・電気・水を大切にするとした行動の浸透が確認できる。これは、環境フェアでの発表が学校全体の良い刺激になっているようである。環境教育を通じて、次代を担う生徒・児童たちのボランティアへの意識が高まっている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・発表会では、発表をきっかけに自校の取り組みを見つめ直す機会となることや、他校の発表から新たな取り組みを創出するきっかけとなるなど、活動の刺激となっています。また、発表会の様子は環境学習NEWSやちがさきエコスクール等で全校に情報発信し、学校での取り組みの推進を図っています。引き続き発表会を継続することで、環境意識の向上を図ります。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールエコアクションの導入以降、市内全小・中学校において継続的な環境活動の実践が図られている。小中学生が環境に関心を寄せるきっかけになっていることが感じられる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCAサイクルを基本とするスクールエコアクションにより、継続的改善を図りながら各校で取り組みを推進しています。各校の特色ある取り組みについては、環境学習NEWS等を通じて各校に情報発信し、学校での取り組みの活性化に繋げていきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境学習News」を年2回発行し、環境学習メニューについて学校へ情報提供した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、各学校への取材記事を掲載するなど、学校相互の取り組みの情報交換のツールとしても活用できるよう、内容を充実させていきます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の生徒が環境について学べるプランが充実している。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の環境を学ぶ環境学習メニューについては、「環境学習NEWS」や環境学習支援サイト「ちがさきエコスクール」において情報提供しており、今後も利用促進を目指します。</li> </ul>
<b>今後検討すべき課題</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を経由し、地域や家庭への浸透をどうしていくか、検討を続けてほしい。実際には、学校側の環境教育の導入量には限界があるので、単純に量を増やせばよいという発想ではなく、維持や着実な実施にむけての検討を、学校と行政が連携していく必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校版環境マネジメントシステムであるスクールエコアクションの定着により、省エネ等に関する取り組みが子どもたちに定着し、これが地域や家庭への浸透へとつながっていくものと考えます。環境フェアで実施しているスクールエコアクションの発表会は、日々の地道な取り組みの活性化につながることから、今後も学校と行政が連携して継続して実施します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校行事と市や団体が主催する行事等の日程等調整を図ることができるよう、今後も協調して推進していただきたい。イベント等への子ども参加は重要であるが、環境に関する事業と小学校の行事が重複していることがあった。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施にあたっては、学校行事との重複が極力出ないように、事前に調整を図ります。</li> </ul>

今後検討すべき課題	
<p>・学校の負担減少に向けて内容を検討していく必要がある。スクールエコアクションは学校側の書類作成の負担が大きい。環境フェアでスクールエコアクションを発表する中学校の負担もある。</p>	<p>・スクールエコアクションの作成書類については、PDCAサイクルを回す上で必要な内容と考えております。スクールエコアクションの発表会については、30年度で中学校全校の発表が一巡したことから、31年度からは小学校の発表を検討しています。その際には事務局による学校取材や壁新聞等の成果物を発表に活用できるよう、学校の負担の少ない形を検討します。</p>
<p>・子供が学校で学んだことを、野外での活動に直接結びつような事業の連携があると、なおよくなると考える。</p>	<p>・「里山はっけん隊！」等、子どもが野外で活動する事業の実施はありますが、学校の授業との連動は図れていないのが現状です。学校の授業との連携のため、学校側のニーズの把握に努めていきたいと考えます。</p>

## ■平成31年度の施策展開

### (1) 環境教育の充実に向けた情報提供の仕組みの構築・運用

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
環境学習支援サイト「ちがさきエコスクール」掲載情報の随時更新	環境学習支援事業 事業費【103千円】	環境政策課
学校関係者へのエコスクール周知		

### (2) スクールエコアクションの導入・運用と学校生活での環境活動の実践

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
スクールエコアクションに基づく取り組みの促進	環境マネジメントシステム推進事業 事業費【488千円】	環境政策課
スクールエコアクション報告会の実施		

### (3) 学校の環境教育に対する支援等

具体的な取り組み内容	第4次実施計画事業名及び平成31年度事業費(※)	担当課
教員向けの環境学習情報誌の発行	環境学習支援事業 事業費【103千円】	環境政策課
出前授業の実施(茅ヶ崎市の環境)		
出前授業の実施(河川水質調査)	環境保全啓発指導事業 事業費【1,617千円】	環境保全課
出前授業の実施(ごみの分別)	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 事業費【1,811千円】	資源循環課
「パッカー君のごみ探検」の配付		
自然観察会等への支援	みどりの基本計画推進事業 事業費【788千円】	景観みどり課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の平成31年度の事業費を示すもので、「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。